

平成17年度 旭市一般会計予算（7月～3月）の概要

1. 予算規模

平成17年度予算額（7月～3月）		19,390,000千円
うち合併関連経費	歳入	1,462,303千円
	歳出	842,786千円
うち補正要因分	歳入	72,767千円
	歳出	692,284千円

2. 歳入

歳入は、交付決定額または、旧市町の通年予算見込額から4月～6月の収入済額を差し引いた額を基本として、これに合併関連経費及び補正要因分を併せ編成した。

- (1) 市税は、3,678,136千円を計上した。
- (2) 地方譲与税は、548,776千円を計上し、うち所得譲与税は、交付決定額の250,294千円を計上した。
- (3) 地方特例交付金は、交付決定額の113,172千円を計上した。
- (4) 地方交付税は、4,432,211千円を計上し、普通交付税は、交付決定額の3,286,211千円を計上した。特別交付税は、旧市町の通年予算見込額に、合併に伴う国の財政措置分を加えた1,146,000千円を計上した。
- (5) 分担金及び負担金は、580,673千円を計上した。うち合併関連経費は、保育所運営費負担金の減を見込んだ。
- (6) 使用料及び手数料は、315,543千円を計上した。うち合併関連経費は、督促手数料の増を見込んだ。
- (7) 国庫支出金は、1,346,490千円を計上し、うち合併関連経費は、保育所運営費負担金、児童扶養手当負担金及び生活保護費負担金の増を見込み、補正要因分は、被用者小学校第3学年終了前特例給付費負担金の増等を見込んだ。
- (8) 県支出金は、1,014,092千円を計上し、うち補正要因分は、衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査費委託金及び強い農業づくり交付金の増、私立保育所特別保育事業費負担金の減等を計上した。
- (9) 繰入金は、1,001,004千円を計上し、財政調整基金から687,534千円、減債基金から82,369千円、地域福祉基金から94,584千円、学校建設基金から120,000千円、文化振興基金から12,726千円のほか、特別会計から3,791千円を計上した。
- (10) 諸収入は、3,212,287千円を計上した。うち合併関連経費は、保育所管外受託事業収入の減等を計上し、補正要因分は、自治総合センターコミュニティ助成金を計上した。

(11) 市債は、2,204,800千円を計上した。市税減税補てん債及び臨時財政対策債は、平成17年度の発行可能額を計上し、新規発行分については、旧市町の起債予定額を基本に計上した。合併特例債は、海上中学校建設事業債380,000千円を計上した。

3. 歳出

歳出は、旧市町の通年予算見込額から、4月～6月の支出済額を差し引いた額に、合併関連経費と補正要因分を併せ編成した。

合併関連経費842,787千円の主なものとしては、総務費で庁舎改修工事58,197千円、電算システム統合業務委託料28,529千円、民生費で児童扶養手当45,947千円、私立保育所運営委託料321,251千円、管外保育委託料25,765千円、生活保護費143,230千円、消防費で防災行政無線設計業務委託料10,500千円、教育費で教育用備品費7,587千円等を見込んだ。

補正要因分692,287千円の主なものとしては、総務費で財政調整基金積立金515,497千円、民生費で児童扶養手当9,195千円、私立保育所運営費等補助金△1,588千円、私立保育所特別保育事業費補助金△8,697千円、農林水産業費で経営構造対策事業補助金35,020千円等を見込んだ。

(1) 義務的経費は、9,212,584千円を計上し、人件費4,877,517千円、扶助費1,386,195千円、公債費2,948,872千円を計上した。

(2) 投資的経費は、2,426,969千円を計上し、主なものは、海上中学校建設事業702,204千円、広域農業基盤整備事業122,779千円、1級5号線地方特定道路整備事業80,810千円等を計上した。

(3) 物件費は、3,355,287千円を計上した。主なものは、委託料1,587,995千円で電算システム統合事業274,632千円、保育所運営費351,529千円、塵芥処理施設運営費188,165千円等を計上した。

(4) 補助費等は、2,260,201千円を計上した。主なものは、公営企業会計への繰出金である病院事業会計1,117,304千円、水道事業会計151,385千円や東総衛生組合負担金153,433千円、旭市社会福祉協議会補助金27,815千円等を計上した。

(5) 繰出金は、1,184,957千円を計上し、各特別会計に対する所要額を計上した。

平成17年度 旭市 一般会計予算

1. 歳入

(単位:千円)

区 分	17年度(7月~3月)		左 の うち			
	予 算 額	構 成 比	合併関連経費	構 成 比	補正要因分	構 成 比
1 市 税	3,678,136	19.0 %				
2 地 方 譲 与 税	548,776	2.8 %				
3 利 子 割 交 付 金	38,300	0.2 %				
4 配 当 割 交 付 金	9,857	0.1 %				
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,263	0.0 %				
6 地 方 消 費 税 交 付 金	511,670	2.6 %				
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	280,000	1.4 %				
8 地 方 特 例 交 付 金	113,172	0.6 %				
9 地 方 交 付 税	4,432,211	22.9 %				
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,761	0.1 %				
11 分 担 金 及 び 負 担 金	580,673	3.0 %	△ 28,803	△ 2.0 %		
12 使 用 料 及 び 手 数 料	315,543	1.6 %	50	0.0 %		
13 国 庫 支 出 金	1,346,490	6.9 %	85,891	5.9 %	2,336	3.2 %
14 県 支 出 金	1,014,092	5.2 %	2,712	0.2 %	68,131	93.6 %
15 財 産 収 入	76,264	0.4 %				
16 寄 附 金	8,701	0.0 %				
17 繰 入 金	1,001,004	5.2 %				
19 諸 収 入	3,212,287	16.6 %	1,402,453	95.9 %	2,300	3.2 %
20 市 債	2,204,800	11.4 %				
合 計	19,390,000	100.0 %	1,462,303	100.0 %	72,767	100.0 %
一 般 財 源	14,765,573	76.2 %	/			
特 定 財 源	4,624,427	23.8 %				
自 主 財 源	8,872,608	45.8 %				
依 存 財 源	10,517,392	54.2 %				

2. 歳 出

(単位:千円)

区 分	17年度(7月～3月)		左 の うち			
	予 算 額	構 成 比	合併関連経費	構 成 比	補正要因分	構 成 比
1 議 会 費	329,294	1.7 %	7,298	0.9 %		
2 総 務 費	3,267,426	16.9 %	247,177	29.3 %	569,246	82.3 %
3 民 生 費	3,917,004	20.2 %	536,594	63.7 %	67,328	9.7 %
4 衛 生 費	1,728,784	8.9 %	18,229	2.1 %	6,174	0.9 %
5 労 働 費	28,700	0.1 %			893	0.1 %
6 農 林 水 産 業 費	1,125,615	5.8 %	2,015	0.2 %	42,250	6.1 %
7 商 工 費	199,467	1.1 %	4,687	0.6 %	3,000	0.4 %
8 土 木 費	1,490,129	7.7 %	19	0.0 %	7,277	1.1 %
9 消 防 費	844,986	4.4 %	13,412	1.6 %		
10 教 育 費	2,196,471	11.3 %	13,355	1.6 %	2,116	0.3 %
11 災 害 復 旧 費	7	0.0 %				
12 公 債 費	2,948,918	15.2 %				
13 諸 支 出 金	1,269,199	6.5 %				
14 予 備 費	44,000	0.2 %			△ 6,000	△ 0.9 %
合 計	19,390,000	100.0 %	842,786	100.0 %	692,284	100.0 %